

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年中間期末 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	948,406	721,230
コ－ル口－ン	3,283	22,086
買入金債権	6,011	2,233
商品有価証券	124	80
金銭の信託	984	1,000
有価証券	1,519,893	1,539,622
貸出金	4,957,963	5,098,073
外国為替	8,492	2,627
その他の資産	65,344	50,870
その他の資産	65,344	50,870
有形固定資産	41,116	40,529
無形固定資産	3,270	4,943
前払年金費用	38,249	42,861
支払承諾見返	19,721	15,019
貸倒引当金	△25,050	△24,203
資産の部合計	7,587,812	7,516,975
(負債の部)		
預渡性預金	5,959,317	6,054,790
コ－ルマネ－	196,554	226,832
債券貸借取引受入担保金	150,000	—
借入金費用	233,231	158,554
外国為替	460,655	460,421
その他の負債	240	256
未払法人税等	79,756	70,423
リ－ス債権	2,258	2,455
資産除去債務	2	2
その他の負債	164	177
退職給付引当金	77,330	67,787
睡眠預金払戻損失引当金	150	161
ポイント引当金	1,884	1,945
偶発損失引当金	351	342
繰延税金負債	316	347
再評価に係る繰延税金負債	54,377	66,480
支払承諾	2,443	2,510
負債の部合計	19,721	15,019
負債の部合計	7,159,001	7,058,084
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,560	7,557
資本準備金	7,557	7,557
その他の資本剰余金	2	—
利益剰余金	283,517	296,786
利益準備金	17,377	17,377
その他の利益剰余金	266,139	279,409
別途積立金	251,114	259,114
繰越利益剰余金	15,025	20,295
自己株式	△4,788	△7,181
株主資本合計	306,289	317,163
その他有価証券評価差額金	118,353	135,573
繰延ヘッジ損益	△142	1,973
土地再評価差額金	4,174	4,090
評価・換算差額等合計	122,384	141,638
新株予約権	137	89
純資産の部合計	428,811	458,890
負債及び純資産の部合計	7,587,812	7,516,975

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	49,971	62,605
資金運用収益	39,760	48,982
(うち貸出金利息)	25,088	30,519
(うち有価証券利息配当金)	13,171	16,496
役務取引等収益	8,413	7,683
その他の業務収益	165	30
その他の経常収益	1,632	5,908
経常費用	37,413	48,838
資金調達費用	6,798	10,784
(うち預金利息)	1,036	5,770
役務取引等費用	3,087	3,349
その他の業務費用	6,555	12,248
営業経費	18,439	20,330
その他の経常費用	2,532	2,125
経常利益	12,557	13,767
特別利益	37	—
固定資産処分益	37	—
特別損失	105	61
固定資産処分損失	105	45
減損損失	—	16
税引前中間純利益	12,489	13,705
法人税、住民税及び事業税	2,662	2,942
法人税等調整額	632	621
法人税等合計	3,294	3,563
中間純利益	9,195	10,141

# 中間株主資本等変動計算書

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当							△1,749	△1,749
中間純利益の積立							9,195	9,195
別途積立金の取得						8,000	△8,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額の取崩							△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	8,000	△561	7,438
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	15,025	283,517

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△2,527	301,111	158,376	1,853	4,166	164,396	119	465,627
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当		△1,749						△1,749
中間純利益の積立		9,195						9,195
別途積立金の取得		—						—
自己株式の取得	△2,260	△2,260						△2,260
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額の取崩		△7						△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△40,023	△1,996	7	△42,012	18	△41,993
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,260	5,177	△40,023	△1,996	7	△42,012	18	△36,816
当 中 間 期 末 残 高	△4,788	306,289	118,353	△142	4,174	122,384	137	428,811

2025年中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	21,128	289,620
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当							△2,951	△2,951
中間純利益の積立							10,141	10,141
別途積立金の取得						8,000	△8,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2			△35	△35
土地再評価差額の取崩							11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△2	△2	—	8,000	△833	7,166
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	259,114	20,295	296,786

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,789	312,391	95,546	1,736	4,102	101,385	137	413,914
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,951						△2,951
中間純利益の積立		10,141						10,141
別途積立金の取得		—						—
自己株式の取得	△2,500	△2,500						△2,500
自己株式の処分	107	69						69
土地再評価差額の取崩		11						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			40,027	237	△11	40,252	△48	40,204
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,392	4,771	40,027	237	△11	40,252	△48	44,975
当 中 間 期 末 残 高	△7,181	317,163	135,573	1,973	4,090	141,638	89	458,890

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2025年中間期)

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間貸借対照表関係

### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,986百万円
出資金	2,047百万円

### 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,854百万円

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

### 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,363百万円
危険債権額	46,852百万円
三月以上延滞債権額	25百万円
貸出条件緩和債権額	10,069百万円
合計額	67,311百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,813百万円

### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	657,213百万円
担保資産に対応する債務	預金	33,533百万円
	債券貸借取引受入担保金	158,554百万円
	借入金	460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,814百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,270百万円
中央清算機関差入証拠金	16,000百万円
金融商品等差入担保金	5,851百万円

### 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,217,153百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,157,543百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,200百万円

## 中間損益計算書関係

### 1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,623百万円
--------	----------

### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	966百万円
無形固定資産	551百万円

### 3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,554百万円
株式等売却損	343百万円
株式等償却	19百万円



損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			79			405
資 金 運 用 収 益	26,367	13,472	39,760	37,531	11,856	48,982
			79			405
資 金 調 達 費 用	1,242	5,635	6,798	6,445	4,743	10,783
資 金 運 用 収 支	25,125	7,836	32,961	31,086	7,112	38,199
役 務 取 引 等 収 益	8,349	63	8,413	7,617	65	7,683
役 務 取 引 等 費 用	3,044	42	3,087	3,306	42	3,349
役 務 取 引 等 収 支	5,304	21	5,325	4,310	23	4,334
そ の 他 業 務 収 益	165	—	165	33	—	30
			—			2
そ の 他 業 務 費 用	894	5,660	6,555	7,986	4,264	12,248
そ の 他 業 務 収 支	△728	△5,660	△6,389	△7,953	△4,264	△12,217
業 務 粗 利 益	29,700	2,196	31,897	27,443	2,871	30,315
業 務 粗 利 益 率	0.82%	0.85%	0.86%	0.78%	1.16%	0.84%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年中間期0百万円、2025年中間期0百万円）を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。  
4.  $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
業 務 純 益	11,709	9,080
実 質 業 務 純 益	11,971	9,503
コ ア 業 務 純 益	12,700	17,490
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	12,700	17,275

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期	2025年中間期
給 料 ・ 手 当	8,685	9,035
退 職 給 付 費 用	△1,840	△811
福 利 厚 生 費	1,544	1,607
減 価 償 却 費	1,465	1,517
土地建物機械賃借料	649	629
営 繕 費	45	40
消 耗 品 費	217	235
給 水 光 熱 費	191	199
旅 費	46	52
通 信 費	447	499
広 告 宣 伝 費	211	195
租 税 公 課	1,101	1,220
そ の 他	5,673	5,908
合 計	18,439	20,330

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2024年中間期			2025年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 勘 定	平 均 残 高	(312,316) 7,183,497	513,092	7,384,273	(321,919) 7,003,898	491,242	7,173,221
	利 息	(79) 26,367	13,472	39,760	(405) 37,531	11,856	48,982
	利 回 り(%)	0.73	5.23	1.07	1.06	4.81	1.36
	利 回 り(%)	0.75	6.08	1.01	1.00	5.37	1.19
う ち 貸 出 金	平 均 残 高	4,708,449	239,786	4,948,236	4,858,701	227,341	5,086,042
	利 息	17,771	7,317	25,088	24,387	6,131	30,519
	利 回 り(%)	0.75	6.08	1.01	1.00	5.37	1.19
うち商品有価証券	平 均 残 高	103	—	103	90	—	90
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.39	—	0.39	0.28	—	0.28
う ち 有 価 証 券	平 均 残 高	1,122,528	264,791	1,387,320	1,101,304	255,845	1,357,149
	利 息	7,186	5,984	13,171	10,907	5,589	16,496
	利 回 り(%)	1.27	4.50	1.89	1.97	4.35	2.42
うちコールローン	平 均 残 高	500	6,005	6,505	13,579	5,377	18,957
	利 息	5	153	159	50	119	170
	利 回 り(%)	2.38	5.11	4.90	0.74	4.43	1.79
う ち 買 入 手 形	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支 払 保 証 金	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	平 均 残 高	1,017,303	—	1,017,303	701,738	—	701,738
	利 息	1,287	—	1,287	1,748	—	1,748
	利 回 り(%)	0.25	—	0.25	0.49	—	0.49
資 金 調 達 勘 定	平 均 残 高	7,035,411	(312,316) 500,894	7,223,989	6,848,453	(321,919) 485,387	7,011,921
	利 息	1,242	(79) 5,635	6,798	6,445	(405) 4,743	10,783
	利 回 り(%)	0.03	2.24	0.18	0.18	1.94	0.30
	利 回 り(%)	0.03	1.09	0.03	0.18	0.90	0.18
う ち 預 金	平 均 残 高	6,002,950	13,277	6,016,227	6,075,694	12,312	6,088,007
	利 息	962	73	1,036	5,715	55	5,770
	利 回 り(%)	0.03	1.09	0.03	0.18	0.90	0.18
うち譲渡性預金	平 均 残 高	187,498	—	187,498	192,459	—	192,459
	利 息	52	—	52	401	—	401
	利 回 り(%)	0.05	—	0.05	0.41	—	0.41
うちコールマネー	平 均 残 高	213,833	21,651	235,485	116,961	39	117,001
	利 息	141	614	755	284	0	285
	利 回 り(%)	0.13	5.65	0.64	0.48	4.45	0.48
う ち 売 渡 手 形	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	平 均 残 高	167,302	153,426	320,729	76	150,865	150,941
	利 息	46	4,215	4,262	0	3,474	3,474
	利 回 り(%)	0.05	5.48	2.65	0.00	4.59	4.59
うちコマーシャル・ペーパー	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	平 均 残 高	460,664	—	460,664	460,431	—	460,431
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
2024年中間期 国内業務部門 52,145百万円 国際業務部門 30百万円 合計 52,176百万円  
2025年中間期 国内業務部門 52,785百万円 国際業務部門 29百万円 合計 52,814百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
(a) 2024年中間期 国内業務部門 999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 999百万円  
2025年中間期 国内業務部門 1,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,000百万円  
(b) 2024年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
2025年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
4. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単  
体  
情  
報  
  
損  
益

# 受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>599</b>	<b>1,895</b>	<b>2,494</b>	<b>△659</b>	<b>11,823</b>	<b>11,163</b>
う ち 貸 出 金	1,022	120	1,142	754	5,862	6,616
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	388	178	567	△135	3,856	3,720
うちコールローン	△0	5	4	48	△4	44
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	△79	777	697	△399	859	460
<b>支 払 利 息</b>	<b>20</b>	<b>1,121</b>	<b>1,142</b>	<b>△33</b>	<b>5,236</b>	<b>5,202</b>
う ち 預 金	22	822	844	68	4,684	4,752
うち譲渡性預金	9	36	46	10	337	348
うちコールマネー	29	190	220	△64	207	143
う ち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	18	23	41	△46	△0	△46
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,000</b>	<b>△99</b>	<b>901</b>	<b>△573</b>	<b>△1,042</b>	<b>△1,616</b>
う ち 貸 出 金	836	△169	666	△379	△806	△1,185
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	240	3	244	△202	△193	△395
うちコールローン	2	△9	△7	△16	△18	△34
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>462</b>	<b>492</b>	<b>954</b>	<b>△174</b>	<b>△718</b>	<b>△892</b>
う ち 預 金	△6	6	△0	△5	△12	△17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	547	0	548	△613	△0	△613
う ち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	726	△51	674	△70	△670	△741
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,102</b>	<b>2,216</b>	<b>3,319</b>	<b>△1,136</b>	<b>10,359</b>	<b>9,222</b>
うち貸出金	1,512	297	1,809	826	4,603	5,430
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	678	133	811	△286	3,611	3,325
うちコールローン	△0	△1	△2	111	△101	10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△79	777	697	△399	859	460
<b>支 払 利 息</b>	<b>149</b>	<b>1,870</b>	<b>2,019</b>	<b>△199</b>	<b>4,184</b>	<b>3,985</b>
うち預金	23	820	844	68	4,666	4,734
うち譲渡性預金	9	36	46	10	337	348
うちコールマネー	3	764	768	△380	△90	△470
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,225	△509	715	△2,256	1,468	△787
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>8,349</b>	<b>63</b>	<b>8,413</b>	<b>7,617</b>	<b>65</b>	<b>7,683</b>
うち預金・貸出業務	3,425	—	3,425	2,726	—	2,726
うち為替業務	1,429	61	1,490	1,561	63	1,624
うち証券関連業務	916	—	916	875	—	875
うち代理業務	123	—	123	139	—	139
うち保護預り・貸金庫業務	62	—	62	60	—	60
うち保証業務	49	2	52	50	2	52
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>3,044</b>	<b>42</b>	<b>3,087</b>	<b>3,306</b>	<b>42</b>	<b>3,349</b>
うち為替業務	132	28	161	192	28	221

## その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>(1) 165</b>	<b>—</b>	<b>165</b>	<b>(2) 33</b>	<b>—</b>	<b>30</b>
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	142	—	142	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	2	—	—
そ の 他	22	—	22	30	—	30
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>894</b>	<b>(1) 5,660</b>	<b>6,555</b>	<b>7,986</b>	<b>(2) 4,264</b>	<b>12,248</b>
外国為替売買損	—	4,042	4,042	—	3,082	3,082
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	646	—	646	6,106	—	6,106
国債等債券償還損	224	—	224	1,880	—	1,880
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	23	1,618	1,641	—	1,182	1,179
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。



# 経営効率

## 利益率

(単位：％)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
総資産経常利益率	0.33	0.37
資本経常利益率	8.20	8.68
総資産中間純利益率	0.24	0.27
資本中間純利益率	6.00	6.39

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：％)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	5.23	1.07	1.06	4.81	1.36
資金調達原価	0.58	2.42	0.73	0.78	2.11	0.89
総資金利鞘	0.15	2.81	0.34	0.28	2.70	0.47

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2024年中間期		2025年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	77.10	76.05	77.66	77.51
国際業務部門	1,724.52	1,805.96	1,810.26	1,846.35
合 計	80.54	79.76	81.15	80.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2024年中間期		2025年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.76	18.13	20.39	17.56
国際業務部門	1,903.02	1,994.29	2,063.20	2,077.85
合 計	24.69	22.36	24.50	21.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,260	13,027
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年中間期末			2025年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	242,659	50,551	192,108	283,014	51,304	231,710
	債 券	132,079	131,758	320	5,401	5,395	5
	国 債	12,044	11,951	92	—	—	—
	地 方 債	94,653	94,490	163	5,208	5,202	5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,380	25,315	64	193	193	0
	そ の 他	264,498	253,691	10,806	273,297	255,040	18,257
	小 計	639,237	436,001	203,235	561,714	311,740	249,973
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,923	3,263	△339	1,198	1,289	△90
	債 券	713,410	739,024	△25,614	824,673	871,447	△46,773
	国 債	151,859	164,131	△12,271	116,163	135,010	△18,847
	地 方 債	351,336	357,811	△6,474	472,454	487,238	△14,783
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	210,214	217,082	△6,867	236,056	249,198	△13,142
	そ の 他	146,571	154,760	△8,188	132,528	139,737	△7,209
	小 計	862,905	897,048	△34,142	958,400	1,012,474	△54,073
合 計		1,502,143	1,333,050	169,092	1,520,115	1,324,215	195,899

減損処理を行った有価証券

(2024年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2025年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
評価差額	168,988	196,156
その他有価証券	168,988	196,156
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	50,635	60,582
その他有価証券評価差額金	118,353	135,573

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	32,709	32,125	164	164	28,563	28,532	127	127
	受取固定・支払変動	16,354	16,062	△200	△200	14,281	14,266	△734	△734
	受取変動・支払固定	16,354	16,062	364	364	14,281	14,266	861	861
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			164	164			127	127

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	187,381	122,667	2,159	2,159	166,959	114,642	1,461	1,461
	為 替 予 約	182,476	—	9,678	9,678	171,169	—	△2,435	△2,435
	売 建	168,818	—	9,883	9,883	164,485	—	△2,450	△2,450
	買 建	13,657	—	△204	△204	6,683	—	14	14
	通 貨 オ プ シ ョ ン	52,360	52,360	—	278	40,409	40,409	—	185
	売 建	26,180	26,180	937	937	20,204	20,204	175	175
	買 建	26,180	26,180	△937	△659	20,204	20,204	△175	10
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			11,837	12,116			△973	△788

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 株式関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

### 債券関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,000	1,000	△3	△3
	売 建	—	—	—	—	1,000	1,000	△3	△3
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			—	—			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	900	—	△0	—	650	—	△0	—
	売 建	450	—	△6	—	325	—	△4	—
	買 建	450	—	6	—	325	—	4	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	有価証券、 貸出金	87,426	87,399	△108	有価証券、 貸出金	127,686	112,948	3,081
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		87,426	87,399	△108		127,686	112,948	3,081
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	その他の	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	金利スワップ		288	96	△1		57	57	△0
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		288	96	△1		57	57	△0
	合 計				△110				3,080

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	41,408	27,135	△8,224	貸出金	51,809	36,921	△5,577
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
合 計					△8,224				△5,577

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。



## 電子決済手段

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

## 暗号資産

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

## 預金

### 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		2024年中間期			2025年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	3,916,692 (65.87%)	—	3,916,692 (65.72%)	3,883,298 (64.27%)	—	3,883,298 (64.14%)
	うち有利息預金	3,345,107	—	3,345,107	3,340,598	—	3,340,598
	定期性預金	2,007,746 (33.76%)	—	2,007,746 (33.69%)	2,139,134 (35.40%)	—	2,139,134 (35.33%)
	うち固定金利定期預金	2,007,623	—	2,007,623	2,139,020	—	2,139,020
	うち変動金利定期預金	123	—	123	114	—	114
	その他の	22,055 (0.37%)	12,823 (100.00%)	34,878 (0.59%)	19,706 (0.33%)	12,651 (100.00%)	32,357 (0.53%)
	合計	5,946,494 (100.00%)	12,823 (100.00%)	5,959,317 (100.00%)	6,042,139 (100.00%)	12,651 (100.00%)	6,054,790 (100.00%)
譲渡性預金		196,554	—	196,554	226,832	—	226,832
総 合 計		6,143,048	12,823	6,155,871	6,268,971	12,651	6,281,622

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金  
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		2024年中間期			2025年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	4,006,360 (66.74%)	—	4,006,360 (66.59%)	3,995,333 (65.76%)	—	3,995,333 (65.62%)
	うち有利息預金	3,363,907	—	3,363,907	3,392,330	—	3,392,330
	定期性預金	1,987,251 (33.10%)	—	1,987,251 (33.03%)	2,069,705 (34.06%)	—	2,069,705 (34.00%)
	うち固定金利定期預金	1,987,126	—	1,987,126	2,069,590	—	2,069,590
	うち変動金利定期預金	125	—	125	115	—	115
	その他の	9,338 (0.16%)	13,277 (100.00%)	22,615 (0.38%)	10,655 (0.18%)	12,312 (100.00%)	22,968 (0.38%)
	合計	6,002,950 (100.00%)	13,277 (100.00%)	6,016,227 (100.00%)	6,075,694 (100.00%)	12,312 (100.00%)	6,088,007 (100.00%)
譲渡性預金		187,498	—	187,498	192,459	—	192,459
総 合 計		6,190,448	13,277	6,203,726	6,268,154	12,312	6,280,467

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金  
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	2024年中間期			2025年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1 店 舗 当 た り 預 金	55,962	—	55,962	57,105	—	57,105
従業員1人当たり預金	2,822	—	2,822	2,837	—	2,837

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2024年中間期	2025年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	469,914	535,144
	3カ月以上6カ月未満	343,716	359,684
	6カ月以上1年未満	698,656	772,133
	1 年 以 上 2 年 未 満	131,813	113,712
	2 年 以 上 3 年 未 満	105,269	99,804
	3 年 以 上	174,093	178,842
	合 計	1,923,463	2,059,323
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	469,902	535,142
	3カ月以上6カ月未満	343,715	359,660
	6カ月以上1年未満	698,644	772,123
	1 年 以 上 2 年 未 満	131,776	113,656
	2 年 以 上 3 年 未 満	105,208	99,781
	3 年 以 上	174,093	178,842
	合 計	1,923,339	2,059,208
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	12	2
	3カ月以上6カ月未満	0	23
	6カ月以上1年未満	11	9
	1 年 以 上 2 年 未 満	36	55
	2 年 以 上 3 年 未 満	61	23
	3 年 以 上	—	—
	合 計	123	114
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
	2 年 以 上 3 年 未 満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,360	428	66,788	57,912	461	58,373
証書貸付	4,309,840	220,715	4,530,556	4,453,080	228,556	4,681,636
当座貸越	358,141	—	358,141	356,250	—	356,250
割引手形	2,477	—	2,477	1,813	—	1,813
合 計	4,736,819	221,143	4,957,963	4,869,056	229,017	5,098,073

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	67,651	614	68,266	63,008	374	63,383
証書貸付	4,270,465	239,172	4,509,637	4,428,687	226,966	4,655,654
当座貸越	367,220	—	367,220	364,914	—	364,914
割引手形	3,111	—	3,111	2,090	—	2,090
合 計	4,708,449	239,786	4,948,236	4,858,701	227,341	5,086,042

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,957,963	100.00%	5,098,073	100.00%
製造業	403,432	8.14	398,762	7.82
農業、林業	5,261	0.11	5,852	0.11
漁業	3,177	0.06	2,963	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	12,723	0.26	11,509	0.23
建設業	152,561	3.08	149,186	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	137,349	2.77	140,319	2.75
情報通信業	11,165	0.23	9,296	0.18
運輸業、郵便業	143,405	2.89	144,730	2.84
卸売業、小売業	292,619	5.90	288,558	5.66
金融業、保険業	327,397	6.60	332,776	6.53
不動産業、物品賃貸業	598,079	12.06	614,355	12.05
学術研究、専門・技術サービス業	30,742	0.62	33,233	0.65
宿泊業	13,817	0.28	13,124	0.26
飲食業	18,935	0.38	17,850	0.35
生活関連サービス業、娯楽業	25,835	0.52	30,239	0.59
教育、学習支援業	9,331	0.19	8,545	0.17
医療・福祉	169,561	3.42	174,251	3.42
その他のサービス	59,632	1.20	61,534	1.21
国・地方公共団体	149,614	3.02	137,363	2.69
その他	2,393,319	48.27	2,523,618	49.50
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,957,963	／	5,098,073	／

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,086,987	62.26%	3,250,001	63.75%
運転資金	1,870,975	37.74	1,848,072	36.25
合 計	4,957,963	100.00	5,098,073	100.00

単  
体  
情  
報

預  
金  
／  
貸  
出  
金  
等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2024年中間期	2025年中間期
貸 出 金	1 年 以 下	788,886	801,060
	1 年 超 3 年 以 下	728,168	730,439
	3 年 超 5 年 以 下	622,791	597,957
	5 年 超 7 年 以 下	452,101	425,118
	7 年 超	2,326,442	2,504,052
	期間の定めのないもの	39,573	39,444
	合 計	4,957,963	5,098,073
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	421,975	432,796
	3 年 超 5 年 以 下	355,550	348,784
	5 年 超 7 年 以 下	286,163	297,799
	7 年 超	1,959,571	2,157,961
	期間の定めのないもの	24,919	24,217
	合 計	／	／
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	306,192	297,643
	3 年 超 5 年 以 下	267,241	249,172
	5 年 超 7 年 以 下	165,938	127,318
	7 年 超	366,870	346,091
	期間の定めのないもの	14,654	15,227
	合 計	／	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
中小企業等貸出金残高	3,957,651	4,113,161
総貸出に占める割合	79.82%	80.68%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
有 価 証 券	12,060	13,159
債 権	25,798	24,367
商 品	—	—
不 動 産	2,380,220	2,534,788
そ の 他	—	—
計	2,418,079	2,572,316
保 証	1,030,163	1,009,498
信 用	1,509,721	1,516,259
合 計	4,957,963	5,098,073

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2024年中間期			2025年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1 店 舗 当 た り 貸 出 金	45,072	—	45,072	46,346	—	46,346
従業員1人当たり貸出金	2,273	—	2,273	2,302	—	2,302

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2024年中間期	2025年中間期
住 宅 ロ ー ン	2,327,654	2,456,102
そ の 他 の ロ ー ン	55,336	58,004
合 計	2,382,991	2,514,107
総貸出に占める比率	48.06%	49.31%

特定海外債権残高

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項 目	2024年中間期	2025年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,329	10,363
危 険 債 権 額	43,247	46,852
要 管 理 債 権	9,921	10,095
三月以上延滞債権額	377	25
貸出条件緩和債権額	9,543	10,069
小 計	66,498	67,311
正 常 債 権	4,941,852	5,074,202
合 計	5,008,350	5,141,513

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
有 価 証 券	2	45
債 権	32	30
商 品	—	—
不 動 産	1,490	1,432
そ の 他	74	78
計	1,599	1,587
保 証	1,428	1,196
信 用	16,692	12,235
合 計	19,721	15,019

## 貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年中間期					2025年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,046	7,308	—	7,046	7,308	7,459	7,882	—	7,459	7,882
個別貸倒引当金	17,464	17,741	1,588	15,876	17,741	18,298	16,321	3,108	15,190	16,321
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,510	25,050	1,588	22,922	25,050	25,757	24,203	3,108	22,649	24,203

(注) 期中減少額のその他は洗替による取崩額であります。



証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	163,904 (12.85%)	— —	163,904 (10.79%)	116,163 (9.08%)	— —	116,163 (7.55%)
地 方 債	445,990 (34.96%)	— —	445,990 (29.34%)	477,662 (37.36%)	— —	477,662 (31.03%)
短 期 社 債	— —	— —	— —	— —	— —	— —
社 債	235,594 (18.46%)	— —	235,594 (15.50%)	236,249 (18.48%)	— —	236,249 (15.34%)
株 式	257,955 (20.22%)	— —	257,955 (16.97%)	297,016 (23.23%)	— —	297,016 (19.29%)
そ の 他 の 証 券	172,414 (13.51%)	244,033 (100.00%)	416,448 (27.40%)	151,512 (11.85%)	261,017 (100.00%)	412,530 (26.79%)
合 計	1,275,859 (100.00%)	244,033 (100.00%)	1,519,893 (100.00%)	1,278,604 (100.00%)	261,017 (100.00%)	1,539,622 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	191,925 (17.10%)	— —	191,925 (13.83%)	133,528 (12.12%)	— —	133,528 (9.84%)
地 方 債	462,686 (41.22%)	— —	462,686 (33.35%)	502,206 (45.61%)	— —	502,206 (37.00%)
短 期 社 債	— —	— —	— —	— —	— —	— —
社 債	237,593 (21.16%)	— —	237,593 (17.13%)	241,951 (21.97%)	— —	241,951 (17.83%)
株 式	68,005 (6.06%)	— —	68,005 (4.90%)	67,436 (6.12%)	— —	67,436 (4.97%)
そ の 他 の 証 券	162,316 (14.46%)	264,791 (100.00%)	427,108 (30.79%)	156,180 (14.18%)	255,845 (100.00%)	412,025 (30.36%)
うち外国債券	—	263,695	263,695	—	254,607	254,607
うち外国株式	—	1,096	1,096	—	1,237	1,237
合 計	1,122,528 (100.00%)	264,791 (100.00%)	1,387,320 (100.00%)	1,101,304 (100.00%)	255,845 (100.00%)	1,357,149 (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	27,190	27,830
合 計	27,190	27,830

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
国 債	2,620	11,522
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	2,620	11,522
証 券 投 資 信 託	28,702	27,754

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
商 品 国 債	428	2
商 品 地 方 債	7	15
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	435	17

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2024年中間期	2025年中間期
商 品 国 債	61	47
商 品 地 方 債	41	43
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	103	90

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2024年中間期	2025年中間期
国 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	4,902
	3 年 超 5 年 以 下	7,960	7,707
	5 年 超 7 年 以 下	46,555	4,709
	7 年 超 10 年 以 下	45,137	40,518
	10 年 超	64,251	58,325
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	163,904	116,163
地 方 債	1 年 以 下	59,871	61,260
	1 年 超 3 年 以 下	106,761	85,244
	3 年 超 5 年 以 下	75,388	100,407
	5 年 超 7 年 以 下	113,974	75,643
	7 年 超 10 年 以 下	84,317	153,553
	10 年 超	5,675	1,553
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	445,990	477,662
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	18,204	24,066
	1 年 超 3 年 以 下	49,131	60,547
	3 年 超 5 年 以 下	65,095	74,464
	5 年 超 7 年 以 下	26,833	13,621
	7 年 超 10 年 以 下	2,527	3,225
	10 年 超	73,802	60,322
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	235,594	236,249
株 式	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	／	／
	3 年 超 5 年 以 下	／	／
	5 年 超 7 年 以 下	／	／
	7 年 超 10 年 以 下	／	／
	10 年 超	／	／
	期間の定めのないもの	257,955	297,016
	合 計	257,955	297,016
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	27,078	52,949
	1 年 超 3 年 以 下	97,734	88,231
	3 年 超 5 年 以 下	92,785	71,135
	5 年 超 7 年 以 下	16,541	11,127
	7 年 超 10 年 以 下	7,278	11,617
	10 年 超	91,150	89,578
	期間の定めのないもの	83,879	87,889
	合 計	416,448	412,530
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	24,832	38,356
	1 年 超 3 年 以 下	60,513	71,303
	3 年 超 5 年 以 下	68,895	55,001
	5 年 超 7 年 以 下	2,010	9,661
	7 年 超 10 年 以 下	2,987	3,050
	10 年 超	83,388	81,789
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	242,627	259,163
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	／	／
	1 年 超 3 年 以 下	／	／
	3 年 超 5 年 以 下	／	／
	5 年 超 7 年 以 下	／	／
	7 年 超 10 年 以 下	／	／
	10 年 超	／	／
	期間の定めのないもの	1,405	1,854
	合 計	1,405	1,854

# 資本金・株式

## 資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

## 所有者別株式状況

(2025年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株 主 数	— 人	34	24	709	191	8	18,196	19,162	
所 有 株 式 数	— 単元	649,205	34,229	495,728	501,017	42	859,598	2,539,819	137,100株
割 合	— %	25.56	1.35	19.52	19.73	0.00	33.84	100.00	

(注) 自己株式11,451,046株は「個人その他」に114,510単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

## 大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,031	9.90
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	10,093	4.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	9,117	3.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,396	3.45
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,350	3.02
百 五 銀 行 従 業 員 持 株 会	4,994	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3,937	1.62
清 水 建 設 株 式 会 社	3,930	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 7 8 1 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3,185	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2,998	1.23
計	78,034	32.15

# 従業員等

## 従業員数

(単位：人)

区 分	2024年中間期	2025年中間期
男 性	1,298	1,318
女 性	962	968
合 計	2,260	2,286

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

## 嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2024年中間期	2025年中間期
65	66

## 従業員平均年令及び平均勤続年数

区 分	男女別	平均年令		平均勤続年数	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
事 務 員	男 性	41歳6月	41歳0月	17年2月	16年2月
	女 性	40.2	40.0	14.5	14.7
	合 計	40.11	40.7	16.0	15.6
庶務行員等	男 性	53.3	51.10	10.7	10.7
	女 性	—	57.8	—	0.0
	合 計	53.3	52.2	10.7	9.11
合 計		41.0	40.8	15.11	15.5